AA WAVE

会社案内

AA WAVE 合同会社

官公庁・自治体・公共分野の事業者の皆さまへ

地域経営を、官と民のあいだから。



www.aawave.co.jp

第1.2版　2026年10月発行

© 2026 AA WAVE LLC.

目次

CONTENTS

01 会社概要 P.3

02 代表紹介 P.5

03 創業ストーリー P.7

04 会社の考え方 P.8

05 官と民のあいだ P.9

06 支援内容と強み P.11

07 事業を取り巻く環境 P.17

08 支援事例と沿革 P.18

09 よくあるご質問 P.19

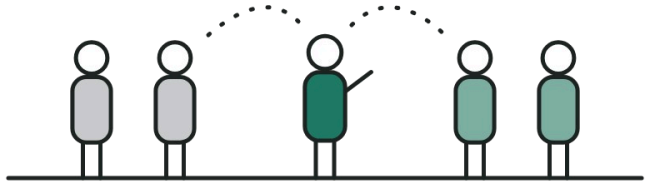
© 2026 AA WAVE LLC.

こんなニーズに応える会社です

「行政・企業・地域をまたぐ案件で、論点と判断材料を整理する人がほしい。」

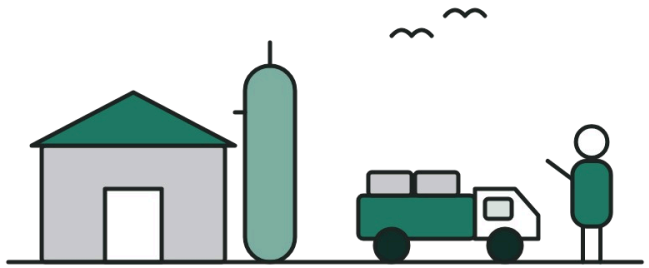
「会議・協議・提案・導入の場にも加わり、一緒に実務を進める人がほしい。」

「必要な関係者を集めて、案件全体を取りまとめる人がほしい。」



AA WAVEは、行政実務と民間事業の両方を知り、
行政と地域の仕事を、もっとシンプルにする会社です。

外部の「総括課・経営企画」として、判断材料を整理し、関係者の役割分担を決め、次の実務に着手できる状態をつくります。



判断材料を	関係者を	次の実務を
整理する	**つなぐ**	**進める**

© 2026 AA WAVE LLC.

会社概要

COMPANY

会社名	AA WAVE合同会社（英文：AA WAVE LLC）
代表者	代表社員　渥美 洋行
設立	2026年4月9日
資本金	250万円
所在地	〒104-0045　東京都中央区築地7丁目18番28-237号
事業内容	官公庁ビジネス・制度設計／自治体DX・BPR／地域事業／ 研修・ワークショップ／DX・AX支援
対応地域	全国（東京と島根県海士町を軸に活動）
Web	https://www.aawave.co.jp
認定	事業継続力強化計画（災害などへの事前対策の計画） 2026年10月29日 関東経済産業局長認定

扱う仕事

- 入札・公募の参加判断と提案準備
- 仕様書案・事前相談・行政協議
- AIガイドライン、DX計画、BPR
- 地域事業の実行条件と体制づくり
- 研修後の判断と行動の設計
- 新しい事業・制度の設計と組織形態の比較

AA WAVEの役割

資料・人・制度・予算をつなぎ、誰が、いつまでに、何をするかを決める。





左：代表の登壇（2018年）　右：島根県海士町

© 2026 AA WAVE LLC.

代表紹介



代表社員

渥美 洋行 Hiroyuki Atsumi

行政と民間の両方で公共分野の仕事に関わり、官と民の「翻訳者」を自任しています。

資格：行政書士、第二種電気工事士、2030SDGs公認ファシリテーター、HSK5級（中国語）
地域：島根県海士町アンバサダー、
HITひろしま観光大使

経歴

キャリアの起点	プログラマーとして自治体向けシステム開発に従事
2000年10月	農林水産省に入省。以後24年間、国家公務員として勤務
	総務省 行政評価局、内閣府（防災担当）、農林水産省 バイオマス循環資源課、内閣府公益認定等委員会事務局（審査監督調査官）、カジノ管理委員会、厚生労働省（2021年12月、オミクロン株の水際対策で東京検疫所東京空港検疫所支所〔現・羽田空港検疫所支所〕に併任）
2024年10月	国家公務員を早期退職。株式会社エージェントのリーダーシップオフィス（経営企画）で社内コンサル、広報、公共分野の新規事業開発
2025年9月	株式会社FIXERで社長付きの事業企画担当（AI開発・法務）。同社は大阪府行政AIエージェントコンソーシアムに参画
2026年4月	**AA WAVE合同会社を設立、代表社員に就任**
2026年6月	**行政書士登録、「行政書士渥美洋行政策法務研究所」を開業**

© 2026 AA WAVE LLC.

代表経歴　中央省庁で取り組んだ主な業務

政策評価

総務省 行政評価局

- 政策の目的、成果、指標、予算の関係を審査
- 実施側の説明だけに依存しない客観性を確認
- 現在の事業評価と判断材料の整理に生かしている

防災・危機対応

内閣府（防災担当）ほか

- 防災教育、普及啓発、災害教訓の継承
- 関係機関との連携
- 熊本地震に伴う支援業務

食品ロス・バイオマス

農林水産省

- 食品産業と循環資源に関する業務
- 原料、担い手、需要、物流、採算、制度をつなぐ
- SDGsの推進

公益法人・管理実務

内閣府 公益認定等委員会事務局ほか

- 約3年間、公益法人の審査・監督、会計監査に関与
- 法令、財務、定款、規程、ガバナンスを確認
- 庁舎・情報システム管理、国会対応なども経験

© 2026 AA WAVE LLC.

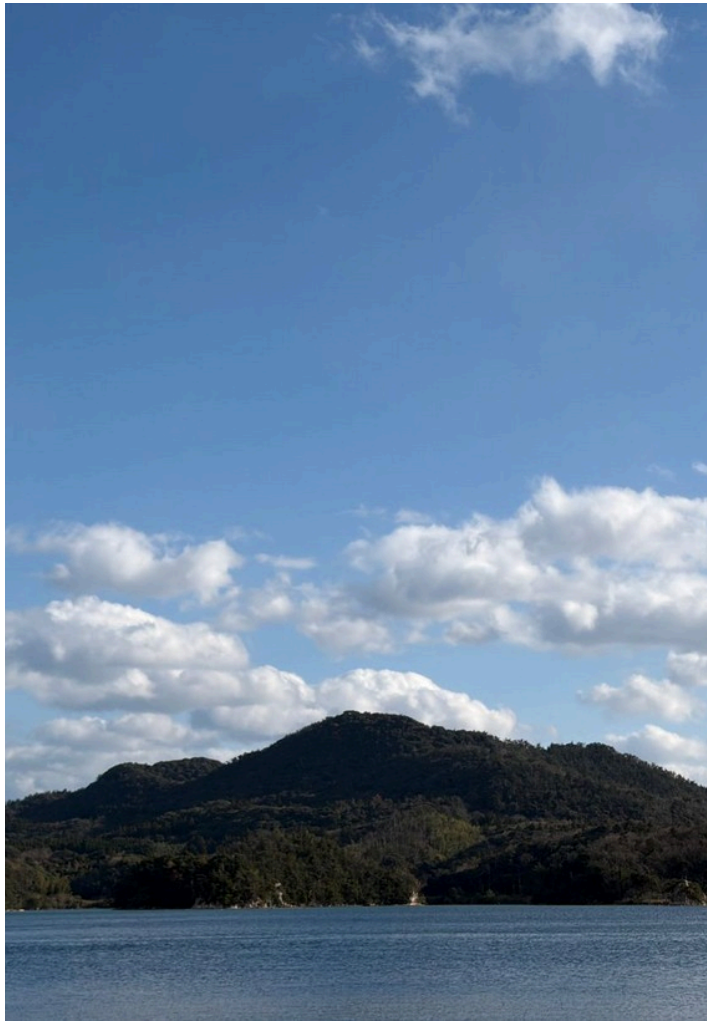
創業ストーリー

「現場に必要な支援を、そのまま届けたい」

代表の渥美は、24年間にわたり中央省庁で働いてきました。自治体の現場に必要な支援を届けたいと考えても、自分の担当の外にある仕事には関われません。行政の内側で、そうした制約に何度も向き合ってきました。

民間企業に移ると、今度は会社の事業方針と、自治体が本当に求めていることとのズレを感じるようになりました。自治体にとって価値のある支援を、組織の都合に左右されずに届けるには、自分で事業の主体になるしかないと確信し、2026年4月にAA WAVE合同会社を設立しました。

東京とあわせて、人口約2,300人の島、島根県海士町を活動の軸にしています。施策の効果が住民の暮らしに直接届く場所なので、行政と民間の両方で積んだ経験をいちばん生かせると考えました。



© 2026 AA WAVE LLC.

会社の考え方

MISSION

行政と民間のあいだに立ち、地域の仕事を、次の判断と行動につなげる。

VISION

地域経営を、官と民のあいだから。

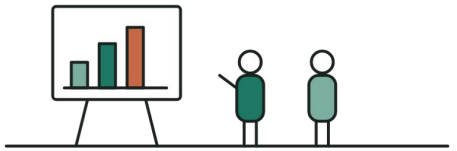
決めること｜なにを

- 目的と成果
- 役割と責任
- 費用と期限
- 評価基準と確認事項
- 制度・契約・リスク

＋

進め方｜どうやって

- 関係者を集める
- 会議と協議を設計する
- 提案・説明資料を作成する
- 次の担当と期限を決める
- 導入・運用・定着について助言する



案件に必要な人を集めて役割を分担し、AA WAVEは全体の取りまとめ役を務めます。

© 2026 AA WAVE LLC.

官と民のあいだで起きること

行政も民間も、それぞれ正しい基準で判断しています。基準が違うので、両者のあいだで確かめることが増えます。

1 大切にする基準

行政は公平性と説明責任を、民間は採算とスピードを重視します。どちらも欠かせない基準です。

2 情報の持ち方

企画、仕様書、予算、契約、現場の情報は、それぞれ別の担当が持っています。

3 決める時期

行政は年度の予算に合わせて、民間は市場の動きに合わせて決めます。決める人も時期も異なります。

4 担当の交代

提案、契約、導入、運用と進むたびに担当が替わり、前提を引き継ぐ場面が生まれます。

AA WAVEは、両方の基準を知る立場から、行政と民間のあいだで必要になる確認と調整を担います。

© 2026 AA WAVE LLC.

よくいただくご相談

CONSULTATION

官公庁ビジネス	組織・プロジェクト	現場・地域
公募に参加するかどうかを判断したい	部署が多い案件の、決め方と手順を整理したい	生成AIの利用ルールをつくりたい
仕様書案や事前相談への意見をまとめたい	専門家の意見を、案件全体の判断にまとめたい	地域のアイデアに、予算と担い手をつなげたい
提案内容と評価基準の対応を確認したい	DX計画の実行の優先順位を決めたい	研修の内容を、次の実務につなげたい
公平性・安全性・採算の論点を切り分けたい	業務の見直しとツール選定を一緒に進めたい	導入したシステムを、現場の運用に定着させたい

内容が固まっていない段階でも、ご相談いただけます。

官と民

© 2026 AA WAVE LLC.

支援内容とAA WAVEの強み

01	官公庁ビジネス・制度設計	入札・公募の参加判断、公告・仕様書・評価項目の確認、企画提案や行政協議の準備。新しい事業や制度の設計、行政と組む事業の役割分担、組織形態の比較も支援します。
02	自治体DX・BPR	AIガイドラインとセキュリティ、DX計画、業務の見直しと導入・定着
03	地域事業	関係者の役割と費用負担を決め、続けられる事業にする。補助事業の活用も支援
04	研修・ワークショップ	生成AI、自治体と仕事をするための基礎、市民向けのAI講座。判断と行動につながる場を設計
05	DX・AX支援	地域の中小企業の、書類を探す時間や集計・転記の手間を減らすために、社内ポータルの整備、AIを使った業務ツールづくり、社員向けのAI研修を行います。自治体や商工団体の支援事業のなかで行うこともできます。

強み

- 中央省庁24年、5省庁等での行政実務
- 行政と民間企業の双方で公共分野に関与
- 参加判断から契約後の運用まで一貫して見られる
- 政策評価の経験から、評価基準と判断材料を整理
- 会議・協議・説明の場にも同席
- 全国対応。東京と島根県海士町を軸に活動

行政手続まで、一続きで支える

地域の事業づくりには、法人の設立や許認可、補助金の申請といった行政手続がつきものです。代表は行政書士でもあるため、構想づくりの段階から、必要になる手続を見通してご相談いただけます。

※官公署に提出する書類の作成は、AA WAVEではなく「行政書士渥美洋行政策法務研究所」が受任します。

© 2026 AA WAVE LLC.

支援の組み方

HOW WE WORK

ご相談の内容に合わせて、次のような形で支援を組みます。

01 個別案件

入札・公募／企画提案／行政協議

- 参加判断と論点整理
- 仕様書・評価基準の確認
- 提案・説明・協議の準備
- 導入後の運用に関する助言

02 継続的な助言

外部の総括課・経営企画として

- 定例で状況と資料を確認
- 複数案件の優先順位を整理
- 関係部署・外部専門家の調整
- 次の担当と期限を管理

03 研修・ワークショップ

研修のあとに取り組むことまで決める

- 生成AI（自治体職員・市民向け）
- 自治体と仕事をするための基礎（企業向け）
- 参加者が自分の業務の課題を書き出す
- 研修後の実行項目を整理

© 2026 AA WAVE LLC.

支援モデル例 01　官公庁ビジネス・制度設計

CASE MODEL

個別案件の参加判断・提案準備から、契約後の運用まで

新しい事業や制度の設計、行政と組む事業の役割分担、組織形態の比較も支援します。

こんなご相談に		AA WAVEが行うこと
「この公募に参加すべきか判断したい」	→	公告・参加要件・評価基準を確認し、判断材料を整理
「仕様書案にどう意見を返すか見てほしい」	→	行政側の確認事項と、民間側が伝える論点を整理
「提案書と評価基準のズレを洗い出したい」	→	評価項目ごとに提案内容と不足情報を確認
「行政への事前相談を準備したい」	→	質問、説明資料、確認の順序を決める
「実証実験の範囲を決めたい」	→	目的、対象業務、評価方法、役割、終了条件を整理
「省庁・自治体との協議に同席してほしい」	→	説明と確認事項を準備し、次の宿題を切り分ける
「導入後の現場説明を支えてほしい」	→	利用者、管理者、関係部署の前提をすり合わせる
「運用が定着しない」	→	契約後の運用に関する助言と、改善事項の整理

支援内容

© 2026 AA WAVE LLC.

支援モデル例 02　自治体DX・地域事業

CASE MODEL

ルール、計画、業務、担い手をつなぎ、実行に移せる形にする

こんなご相談に		AA WAVEが行うこと
「生成AIを業務で試したい」	→	利用場面、禁止事項、個人情報、責任分担を整理
「AIガイドラインを作りたい」	→	実際の業務と運用体制に合わせて論点を整理
「DX計画が実行に移らない」	→	優先順位、担当、期限、確認方法を具体化
「ツール導入とBPRを一緒に進めたい」	→	現行業務を確認し、見直す業務と残す業務を整理
「地域住民のアイデアを実現したい」	→	行政制度との接続、具体的なステップ、担い手を整理
「農業のスマート化を考えたい」	→	負担、費用、継続性、地域の実行条件を確認
「行政、企業、住民の役割分担を決めたい」	→	行政、企業、住民の役割と費用負担を整理
「関係者会議を前に進めたい」	→	論点、確認事項、次の担当と期限を見える形にする

支援内容

© 2026 AA WAVE LLC.

支援モデル例 03　DX・AX支援

CASE MODEL

書類を探す時間や、集計・転記の手間を減らす

AXは、AIトランスフォーメーションの略です。AIを使って会社の仕事の進め方を見直すことを指します。

こんなご相談に		AA WAVEが行うこと
「書類や手順がばらばらで、探すのに時間がかかる」	→	Microsoft 365のSharePointを使って、社内の書類、業務の手順、お知らせ、よく使うリンクを一か所にまとめた社内ポータルをつくる
「Microsoft 365を契約しているが、使いこなせていない」	→	どの書類をどこに置くか、誰が更新するか、誰が見られるかを決め、そのうえでページとフォルダを設定する
「毎月の集計や転記に手間がかかる」	→	手間のかかる作業を選び、生成AIを使って業務用の小さな道具をつくる。つくる前に、入力してよい情報とファイルの置き場所を決める
「社員がAIを使ってよいか分からない」	→	AIに入力してよい情報と入力してはいけない情報を会社のルールとして決め、社員が判断できるように研修を行う

自治体や商工団体が実施する中小企業向けの支援事業のなかで、これらの支援を行うこともできます。

支援内容

© 2026 AA WAVE LLC.

研修・ワークショップ

TRAINING

参加者が自分の業務の課題を書き出し、研修のあとに取り組むことと担当まで決めます。

01

生成AI

自治体職員向け。基礎理解、利用ルール、業務での試行、リスクと確認事項を扱います。AIで業務ツールを作る実践研修にも対応します。

02

企業向け：自治体と仕事をするための基礎

自治体の予算と調達の仕組み、接点のつくり方、行政が企業に求める説明を扱います。

03

市民向けのAI講座

市民の方を対象に、生成AIの基本的な使い方と、使うときに気をつけることを扱います。

カードゲーム「2030 SDGs」を使ったワークショップもお受けします。代表は2030SDGs公認ファシリテーターです。

研修の進め方

事前確認 → 講義・対話 → 自組織の課題整理 → 次の行動と担当を決定

支援内容

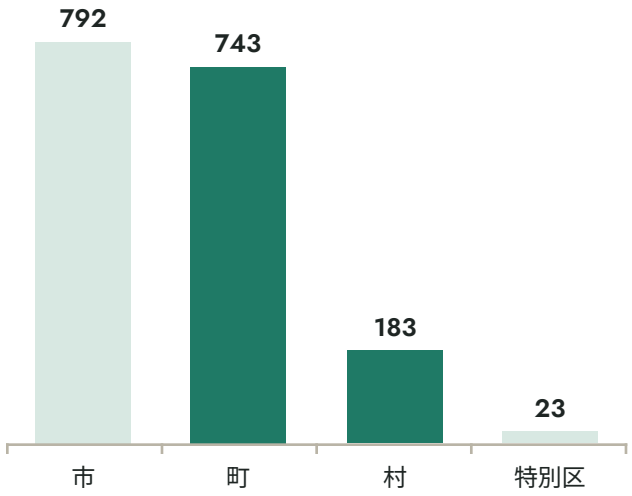
© 2026 AA WAVE LLC.

事業を取り巻く環境

規模の小さな自治体が多い

全国1,741の市区町村のうち、926が町村です。規模の小さい役場ほどITなどの専門人材を確保しにくく、外部の支援が必要になる場面が多くあります。

市区町村の内訳（団体数）

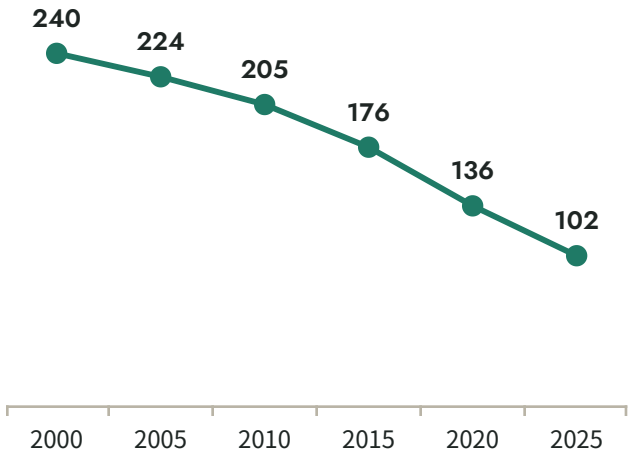


出典：総務省「市町村数の変遷」

一次産業の担い手の減少

農業をはじめ、地域の産業では担い手の減少と高齢化が進んでいます。補助事業はあっても、申請から事業化、運営体制づくりまでを担える人材は限られています。

基幹的農業従事者数（万人）

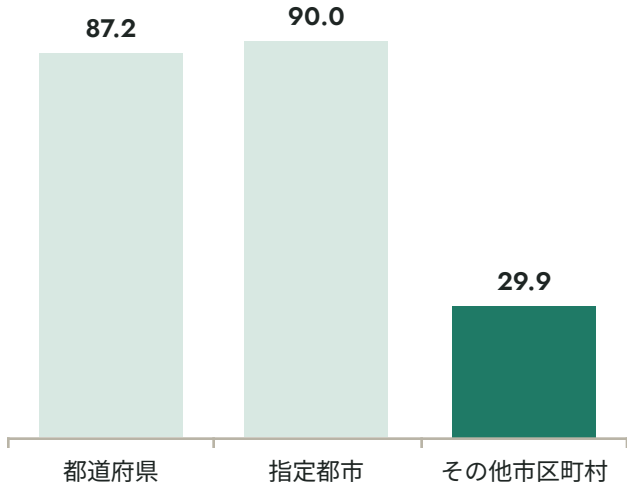


出典：農林水産省「農林業センサス」（2025年概数）

生成AI活用の広がり

都道府県と指定都市では9割近くが生成AIを導入済みです。一方、その他の市区町村は3割にとどまり、利用方針づくりや実務での定着が課題です。

生成AIの導入率（%、2024年末）



出典：総務省「自治体における生成AI導入状況」

© 2026 AA WAVE LLC.

支援事例と沿革

支援事例

01

地方自治体のAI活用・DX推進支援

生成AI・RAG・バイブコーディング等の研修、自治体の実情をふまえたDXの助言

対象：複数の地方自治体

02

農業のスマート化など地域産業のDX

負担・費用・継続性を確かめ、実施できる取り組みを整理

対象：地域経済の活性化に取り組む自治体

03

地域住民のアイデア実現に向けた壁打ち

行政の仕組みとの接続、具体的なステップ、事業化に向けた助言

対象：島の留学生、高校生、地元住民

04

AI企業の中央省庁入札・協議支援

参加要件・評価項目・提案論点の整理、省庁協議の準備

対象：官公庁への参入を進めるAI企業

沿革

2026年4月	**AA WAVE合同会社を設立**
2026年5月	事業開始。自治体のDX支援に参画
2026年6月	**代表が行政書士登録。「行政書士渥美洋行政策法務研究所」を開業**
2026年7月	自治体職員向けの生成AI基礎研修を実施
2026年7月	自治体AIガバナンス推進勉強会でライトニングトーク「プロンプトをうまく書けなくても、AIはちゃんと使えます」に登壇
2026年9月	自治体職員向けに、AIで業務ツールを作るバイブコーディング研修を実施
2026年9月	東京都の起業支援サイト「TIB Students」にサポーターとして掲載

© 2026 AA WAVE LLC.

よくあるご質問

Q&A

Q 何を送れば相談できますか？

A 公告、公募要領、仕様書案、企画案、予算資料など、お手元の資料と現在の状況をお送りください。

Q 相談内容が整理できていなくても大丈夫ですか？

A 大丈夫です。資料と状況を確認し、最初に決めることから整理します。

Q 個別の案件だけでも相談できますか？

A できます。参加判断、提案準備、行政協議、導入後の運用など、必要な範囲を確認します。

Q 一人で対応するのですか？

A 代表が全体の取りまとめ役となり、案件に必要な関係者・専門家と役割を分担して進めます。

Q 遠方でも対応できますか？

A 全国に対応します。オンラインと現地対応を、ご相談の内容に応じて組み合わせます。

Q 許認可や補助金の申請も頼めますか？

A 官公署に提出する書類の作成は、代表が営む「行政書士渥美洋行政策法務研究所」がお受けします。

Q&A

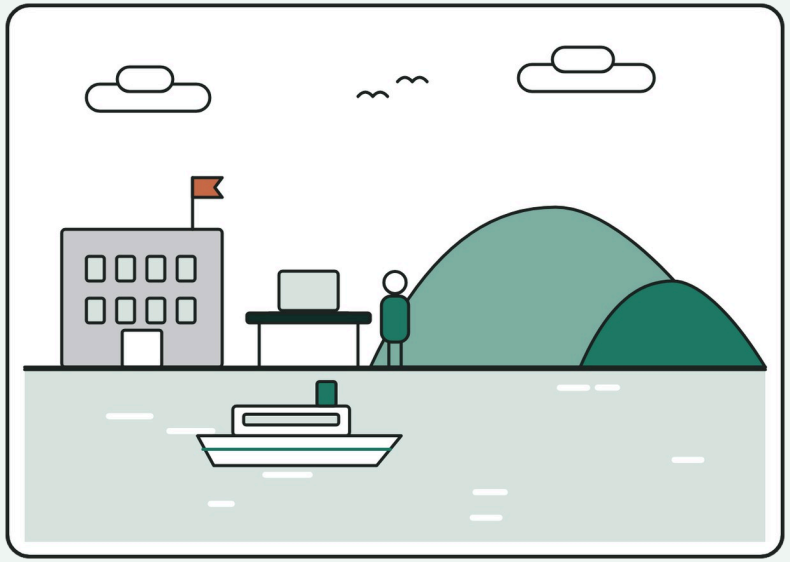
© 2026 AA WAVE LLC.

お問い合わせ

AA WAVE

ご相談は、Webサイトのお問い合わせフォームからお寄せください。

会社名	AA WAVE合同会社
代表者	代表社員　渥美 洋行
お問い合わせ	https://www.aawave.co.jp/#contact
所在地	〒104-0045　東京都中央区築地7丁目18番28-237号



© 2026 AA WAVE LLC.

第1.2版　2026年10月発行